

第70回 国立大学法人横浜国立大学経営協議会議事録

日 時 平成30年 9月28日(金)
13時30分～14時28分
場 所 事務局第1会議室(本部棟3階)

出席者 長谷部勇一(議長)、大門正克、森下 信、中村文彦、箱田規雄、
相澤益男、亀崎英敏、坂東眞理子、蛭田史郎、古尾谷光男、松本洋一郎

議 事

I 議事録報告

第68回議事録(案)(資料1-1)及び第69回(臨時)議事録(案)(資料1-2)について説明があり、確認した。

II 討議事項

1. 「本学の産学連携活動」について

理事(研究・評価担当)から、資料2及び資料2-1～2-6に基づき、①産学官連携活動の目的、②研究推進機構の概要、③科学研究費補助金及び外部資金獲得状況では、平成17年～29年の推移、獲得額の多い教員リスト及び主な外部資金獲得先、平成29年度の採択件数順の大学リスト、平成29年度の種目別の新規応募・採択件数、④本学の産学官連携活動について説明があった。

なお、委員から次の意見等があった。

- ・科学研究費補助金等外部資金の獲得では、どれに重点を置いてどう伸ばすかという費目毎の具体的な目標・金額・戦略と数値目標を持っていただきたい。
- ・産学連携の活動方針は良いと思うが、一定の目標を持っていないと、結果が出ないまま時間だけが過ぎていくことになる。具体的な研究に持って行くために、意図的に攻めていくなど、時間を意識して集中的にやっていただきたい。
- ・URAの教員に関して、将来のキャリアパスの設計に関する本学の考え方について確認があった。
- ・RPOは良いシステムだと思うが、具体的にどのように動いているのか、また競争的資金の30億円は総事業費の何%になるのか確認があった。
- ・現状維持するために外部資金を取らないといけないという大前提があり、目標設定は全学に対する危機感、現状認識を広める意味でも絶対必要であることから、現状認識とその目標設定を検討していただきたい。
- ・機構の役割は調整やサポートということだが、もう少し踏み込み、企業へ提案する構想を立てるメカニズムなり動きというものを研究推進機構のミッションとして検討いただきたい。
- ・外部研究資金を獲得する目標値が設定され、そのためにKPIを動かすという構図は間違っていると思う。大学の中の研究力をどうやって強化していくかということが基本の目的であり、このための戦略を練ることが研究推進機構産学連携推進部門の任務ではないか。
- ・URAやRPOの教員は、研究専念職であるかの質問があり、理事(研究・評価担当)から、研究は20%、それ以外はURAとしての業務であること、学務や管理的用務は入っていないことの発言があった。
- ・中教審の大学分科会での答申案には、外部資金の獲得等様々なことが明確に書かれており、日本の大学に足りない部分の明確な指摘もあるため、そうした意識を横浜国大も共有していただきたい。

Ⅲ 審議事項

1. 「入構登録料金の改定（案）」について

理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料3及び3-1に基づき、2018年3月19日の役員会にて承認された「第3期中期目標・中期計画期間における財政改革方針」アクションプランにより、2019年4月1日から入構登録料金を改定すること。改定後の入構料金、今後のスケジュールについて説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

Ⅳ 報告事項

1. 「平成31年度概算要求」について

理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料4に基づき、①機能強化の方向性に
応じた重点支援、②法人運営活性化支援分、③移転費、④基盤的設備等整備分、⑤資
産有効活用促進経費、⑥法科大学院公的見直し分、⑦施設整備費、及び、本学が独自
で作成する戦略に係る評価指標（KPI）について要求している旨の報告があった。

なお、委員から次の意見等があった。

- ・今回の KPI は大枠で括って目標設定するというのが方針になる。達成した、しな
いだけの報告ではなく、どういう成果が出たのかというものが伴わないと厳しい
判断がされるのではないかと思う。

以上。